

事 務 連 絡

平成 2 4 年 3 月 3 0 日

各 都 道 府 県 消 防 防 災 主 管 課 } 御 中
東京消防庁・指定都市消防本部 }

消 防 庁 予 防 課

消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について（平成 2 0 年 9 月 2 4 日付け消防予第 2 3 7 号）の差し替えについて（依頼）

「消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について」について、平成 2 0 年 9 月 2 4 日付け消防予第 2 3 7 号（以下「2 3 7 号通知」という。）にて通知したところですが、この度、2 3 7 号通知の「別記様式第 1 6 号」を別添に差し替えますので、お知らせします。

なお、官報（平成 2 0 年 9 月 2 4 日付け号外第 2 1 0 号）には、変更がありません。

各都道府県消防防災主管部におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合を含む。）に対してもこの旨周知されるようお願いいたします。

記

別記様式第 1 6 号中、「消防法施行令第 2 条を適用するもの」の欄に、「収容人員」を追記する。

連絡先

消防庁予防課 大嶋、村瀬、鍋島

電 話：0 3 - 5 2 5 3 - 7 5 2 3

F A X：0 3 - 5 2 5 3 - 7 5 3 3

別記様式第 16 号 (第 51 条の 16 関係)

防災管理点検報告特例認定申請書

年 月 日

消防長 (消防署長) (市町村長) 殿

申請者

住所

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) ⑩

電話番号

下記のとおり、消防法第 36 条第 1 項において準用する同法第 8 条の 2 の 3 第 1 項の規定による認定を受けたいので、同条第 2 項の規定に基づき申請します。

記

防災管理対象物	所在地			
	名称			
	用途	令別表第一 () 項		
	収容人員	管理権原	単一権原・複数権原	
	消防法施行令第 2 条を適用するもの	名称	用途	収容人員
申請者が防災管理対象物の管理を開始した年月日	年 月 日			
前回の特例認定年月日	年 月 日			
その他必要な事項				
※ 受付欄		※ 経過欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。